

# 大阪商業大学学術情報リポジトリ

## はじめに

メタデータ	言語: ja 出版者: 日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学JGSS研究センター 公開日: 2019-06-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/688">https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/688</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



## はじめに

本書は、JGSS データの分析に基づく論文を中心として収録した研究論文集である。2002年に創刊した『日本版 General Social Surveys 研究論文集』の第17集にあたる。「JGSS Research Series」としては、2005年の第1巻から数えて第14巻にあたる。

本書には、本拠点がこれまでに実施した14の社会調査のうち、JGSS-2000からJGSS-2013ライフコース調査までの11のデータに基づく論文と、JGSS-2017調査票設計の論文を収録している。執筆者は、JGSS研究センターの運営委員、専属研究員、嘱託研究員および公募論文2017に応募し優秀論文として採択された大学院生である。

一つ目の岡太論文は、JGSS-2009/2013LCSのデータを元に、支持政党の変化と政党間の競合関係を分析している。第16集に掲載された論文に続く第2弾である。JGSS-2009LCSが実施された2009年1月は、自由民主党と公明党が連立した麻生内閣（2008年9月～2009年9月）の時代であったが、その後、民主党などの鳩山由紀夫内閣、菅内閣、野田内閣を経て、JGSS-2009LCSの回答者に追跡調査を実施した2013年1月には、再び自由民主党と公明党が連立した、第2次安倍内閣の時代になった。岡太論文は、このように国民の支持政党が大きく変化した時代における政党間の類似度に注目している。

二つ目と三つ目の論文は、JGSS 公募論文 2016の優秀論文である。原田論文は、JGSS-2000からJGSS-2012までのデータを積み重ねた累積データを用いて、日本人の排外主義における年齢・時代・世代効果を検証している。一方、打越論文は、職歴や子ども生年月、育児休業の取得の有無を詳細に尋ねたJGSS-2009LCSを用いて、女性の就業継続が、結婚・出産だけでなく育児休業の取得の影響を受けていることを検証しようとしている。

四つ目の西川・角野・岩井論文は、2017年1月に実施したJGSS-2017の調査票作成の経緯と検討課題をまとめている。JGSS-2017は、韓国・中国・台湾のチームと実施しているEast Asian Social Surveyの最初のモジュールであるEASS 2006 Family Moduleから10年後のEASS 2016 Family Moduleを組み込んでいる。JGSS-2017では、社会の持続可能性にかかわる人々の意識と行動についても引き続き掘り下げている。また、同性の結婚の設問を新たに加え、学業達成や社会的達成と関連するパーソナリティ特性として注目を集めているGrit（根気や一貫性）の尺度を、EASS 2018 東アジアの文化とグローバルバージョン・モジュールに組み込む方法を探るために、split-ballotの方法で検討している。

各論文の執筆者は、本拠点が主催する「JGSS 研究発表会」での報告ならびにJGSS研究センターの専属研究員とのやり取りを通して、論文に磨きをかけた。コメントしてくださったセンターの運営委員のご尽力によるところが大きい。本書の編集作業には、JGSS研究センター主任研究員の孟哲男氏とPD研究員の吉野智美氏が尽力された。

以下では、本拠点の設立の経緯とプロジェクトのあゆみについて簡単に紹介する。

### 本拠点設立までの経緯とJGSSプロジェクトの歩み

JGSSプロジェクトは、1999年度～2003年度、そして2004年度～2008年度までの2期10年間にわたり、文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」に選定されてきた。この10年間の実績の蓄積と共同研究・共同利用の参加者に対する支援体制の整備が評価され、2008年6月に文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の拠点に採択された。この事業は、人文学及び社会科学分野の研究者だけではなく、異分野の知を集結した共同研究・共同利用を促進し、人文学及び社会科学分野の研究水準の向上と、異分野融合による新たな学問領域の創出を図ることを目指して、2008年度にスタートしたものである。2010年度からは、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」として、研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を担う研究拠点としての役割を期待された。この事業は2013年3月末に終了した。

JGSSプロジェクトは、1999年から大阪商業大学比較地域研究所の下位組織であるJGSS部門が遂行

してきたが、2008年6月に共同研究拠点に採択されたことを受けて、2008年7月に比較地域研究所から独立し、「日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター」として新たなスタートを切った。

さらに文部科学省の審査を経て、2008年10月に文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」に認定された。「共同利用・共同研究拠点」の制度は、我が国全体の学術研究のさらなる発展のために、国立公立私立大学を問わず、高いポテンシャルをもつ研究施設を共同利用・共同研究拠点として整備することを目指して、2008年7月に学校教育施行規則を改正し、新たに創設された制度である。本センターは、共同研究拠点としての研究体制をさらに充実・強化し、国内外の研究機関・研究者との共同研究を推進している。「共同利用・共同研究拠点」については、2014年4月に再認定された。

JGSS プロジェクトの経過については、後掲の付表に示すとおりであるが、1999年以来、社会科学の多岐に亘る分野の研究者の研究課題を集約して、数千人規模の全国調査を14回実施し、52冊に上る研究論文集・研究書・統計テキスト・報告書・コードブックを刊行している。収集したデータは、調査を企画した研究者だけのものとするのではなく、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ (SSJDA) やミシガン大学の ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) ならびにドイツのデータ・アーカイブ (German Social Science Infrastructure Services: GESIS) から速やかに公開しており、これまでに国内外ののべ10万人 (SSJDA・ICPSR・GESIS 経由) を超える研究者と学生に利用されている。JGSS を利用する研究者の分野は、社会学、経済学、人口学、統計学、政治学、心理学、教育学、言語学、公衆衛生学、農学と多彩である。巻末に掲載した「JGSS/EASS 関連の文献」リストは、これまでの研究発表を内容で分類したものである。このリストを見ても、JGSS データがいかにさまざまな分野の多くの研究者に利用されているかがおわかりいただけるはずである。

JGSS-2005以降は、調査で検証する研究課題を公募している。この公募と、2003年に始めた公募論文の募集を通して、可能性のある若手研究者を見出し、その育成を図る「JGSS 調査研究奨励プログラム」を2005年にスタートさせた。

### EASS プロジェクトの開始

さらに、JGSS-2006からは、台湾・韓国・中国との共同研究「東アジア社会調査 (East Asian Social Survey: EASS) プロジェクト」を開始した。共通設問群を、4つの国と地域の全国調査に組み込むものであり、EASSの第1回モジュールのテーマ(2006年)は「家族」、第2回(2008年)は「グローバル化と文化」、第3回(2010年)は「健康と社会」、第4回(2012年)は「社会的ネットワークと社会関係資本」、第5回(2014/2015年)は「仕事と生活」、第6回(2016年)は再び「家族」である。「家族」から「社会的ネットワークと社会関係資本」モジュールまでの4チームの統合データは、EASSのデータ・アーカイブ (EASSDA) から公開されている。また、ミシガン大学の ICPSR にも寄託するようになり、2013年6月以降、順次公開されている。EASS 2012「ネットワーク・社会関係資本」は、2015年1月から EASSDA より、2016年2月から ICPSR より公開された。EASS 2014/2015「仕事と生活」は、韓国チームは実施できなかったが、JGSS は台湾と中国チームと連携して統合データの作成を進めている。EASS 2016「家族」については4チームが統合データの作成準備を進めている。

### JGSS プロジェクトの革新性

JGSS 研究センターのモットーの1つである「革新性」は、調査デザインへのあくなき挑戦に表れている。JGSS は、1人の調査対象者に対して、面接調査と留置調査を本格的に併用した日本で最初の全国調査である。また、社会調査全般で、回収率の低下に悩んでいる状況の改善を目指して、回収率を向上させるさまざまな工夫を重ね、その成果は JGSS-2006 に現れた。

「個人情報保護法」が施行された2005年には、「閲覧と抽出に関する調査」を行い、閲覧制度をめぐる自治体の動きを把握し、複雑化した名簿の配列に対応できる抽出要領を作成した。

JGSS-2003では、調査対象者のネットワークについて、「悩みの相談」「仕事の相談」「政治の話」の

3つの分野の重なりを全国調査でとらえるという世界でも初の試みを行った。

EASS 2006 では、意識設問に関して、意見への賛否が明確な社会とそうではない社会で共通して用いることができる選択肢を採用した。

2009年1月に実施したJGSS-2009 ライフコース調査(JGSS-2009LCS)では、多様化する就業の実態を現実的に即してとらえる試みを行った。

JGSS-2010では医学分野で広く用いられている「Medical Outcomes Study 12-item Short Form(SF-12)」を組み込んだ。

JGSS-2012には、EASS 2012の「社会関係資本」モジュールに加えて、2011年3月に起きた東日本大地震と9月の台風災害をうけて、震災や災害関連の設問を入れている。

JGSS-2013LCSでは、2009年に実施したJGSS ライフコース調査の対象者に対して、追跡調査を行った。4年間における職業経歴や家族歴、社会意識の持続と変化を詳細に調べている。近年の社会構造激変の中で、同じ調査対象者の職業経歴や家族歴がどのように変化したのかを調査し、過去の経歴とそれ以後の経歴との関係を検討できるように設計されている。

2015年2月から5月にかけて、JGSS 研究センターは、科学研究費補助金基盤(A)の助成を受けて、JGSS-2015を実施した。EASSプロジェクト開始後の4つの調査(JGSS-2006/2008/2010/2012)に比べて、サンプルが半減し、EASSモジュールもすべてを組み込むことはできなかった。しかし、東アジアのワークライフバランスと社会持続可能性について、多様な角度から日本社会の現状と変容をとらえ、東アジアにおける日本社会の位置づけを分析することができる調査票となっている。

JGSS-2015には、新規変数として「外国人の受入・外国人増加による地域への影響」、「公的年金の給付と負担のバランス」、「消費税率への意見」、「先祖の墓」、「技能を高めるための教育・訓練・研修を受けた経験」、「仕事に関する女性の扱い」、「老後の不安感」、「地域問題」、「仕事の意識と現在の仕事の状況」、「家庭と仕事の意識」、「会社・事業の開始」、「勤め先の評価」を加えた。なお、JGSS-2012に引き続き、東日本大震災・原発事故発生後の人々の行動と意識についての設問も組み込まれている。

JGSS-2015で回収された2,079票では、若年中年層の就業者については詳細な統計分析を行うことが厳しかった。そこで、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座が企画し(JSPS科研費(B)15H03485)、JGSS研究センターが協力して、2016年2~4月に、JGSS-2015の調査地点300のうち140地点において、25~49歳男女2,100人を対象として、JGSS-2016を実施した。JGSS-2016では、JGSS-2015の調査結果を基に、学歴関連の設問についてのみ内容と順序を変更した。

JGSSは、2016年4月に「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業機能強化支援」の助成を得たことにより、EASS 2006の10年後の変化をとらえるために、EASS 2016 Family Moduleを組み込んだJGSS-2017を2017年1~3月に実施した。ただし、予算の制約から、サンプル規模は、全国の20~89歳男女1,500人(101地点)に留まった。個票データを基に家族を分析する場合は、回答者の性別・年齢・婚姻状況・子どもの有無・就業の有無・親との同別居状況など、コントロールすべき変数が多く、より大きなサンプルを必要とする。そこで、JGSSチームは、JGSS-2017の実施準備と並行して、JGSS-2017の拡大調査をJGSS-2018として実施する研究計画を作成した。2017年4月に、「科学研究費補助金基盤(A) 東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究(17H01007:研究代表 岩井紀子)が採択され、2018年2~4月に全国の20~89歳男女4,000人(267地点)を対象に、JGSS-2017とほぼ同じ調査票を用いて、JGSS-2018を実施することになった。

### JGSS データの公開と利用状況

このように、JGSS プロジェクトは着実に進展してきた。これまでに東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ(SSJDA)から、2017年3月末時点でJGSS データを利用した研究者および学生の数は延べ14,894名、データセットの利用数は延べ73,988件である。SSJDAが所蔵する1,900以上(2016年度センターパンフレットより)のデータで最も利用が多く、H26年度(4~12月)の利用件数1,828件の28.1%はJGSS データであった。SSJDAでは、2005年10月からリモート集計システムを導入し、

JGSS データはそのシステムで活用され、大学に所属する研究者や学生は、オンラインでいくつかの統計分析を実施することができるようになった。SSJDA はさらに、2013 年 1 月に Nesstar システムを導入して、オンラインで利用できる統計分析の種類は大きく拡大した。利用した研究者や学生数は、2015 年度の約 1400 人から 2017 年度には 1 万 9 千人を超えて飛躍的に増大した。

上述したように、JGSS のデータセットは、国内のアーカイブだけではなく、ミシガン大学の ICPSR およびドイツの GESIS にも寄託している。2005 年 3 月に、英語版のデータセットを日本語版とセットで、寄託し始めたところ、海外の研究者によるデータの利用が飛躍的に増大した。ICPSR を通したデータセットの利用数は、2017 年 3 月末時点で延べ 24,428 件に上る。ICPSR が所蔵する 8000 のデータのうち、最もよく利用されるデータの 10 位以内に常に位置しているとのことである (ICPSR の Director からの文書)。

SSJDA と ICPSR を通して JGSS を利用した研究者などが所属する機関は、2017 年 1 月末時点で表 1 のように、国内の国公立大学や研究機関・行政機関のみならず、アメリカ、カナダ、イギリス、韓国、中国、ドイツ、オーストラリア、スウェーデン、オランダ、フランス、台湾、シンガポール、スペイン、ベルギー、イタリア、インド、オーストリアなど世界各国の大学や研究機関において利用されている。国内 236 大学、海外 336 大学、国内研究機関 44、海外研究機関 21 にわたり、本センターの設立翌年に比べて大幅に増えた (2009 年 1 月末には国内大学 133、海外大学 30、国内研究機関 30、海外研究機関 6)。海外で利用できる日本の最新のデータが非常に限られている中で、本プロジェクトは、海外の研究者に分析の機会を提供し、国際比較研究を促進する役割を果たしている。

JGSS の調査票 (日本語版と英語版) は、大阪大学大学院人間科学研究科 SRDQ 事務局の運営する「質問紙法による社会調査データベース (Social Research Database on Questionnaires)」にも収録されており、SRDQ のホームページにおいても閲覧することができる。

JGSS プロジェクトは、このようにして、「公開性・継続性・国際性・革新性」をモットーにして、前向きにかつ堅実に研究実績、調査についての知識・学術資料・データベース、他大学との共同研究・共同利用の実績を蓄積してきた。

## 謝辞

JGSS-2015 の実施とデータの作成に際しては、JSPS 科研費 26245060 (研究代表: 岩井紀子)、大阪商業大学アミューズメント産業研究所 (研究代表: 谷岡一郎)、日本経済研究センター研究奨励金 (岩井紀子)、労働問題に関する調査研究助成金 (研究代表: 岩井八郎)、JSPS 科研費 15H03485 (研究代表: 岩井八郎)、JSPS 科研費 24243057 (研究代表: 加藤眞義) の助成を受けました。JGSS-2015 の拡張版として、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座が企画し、JGSS 研究センターが協力した JGSS-2016 の実施とデータの作成は、JSPS 科研費 15H03485 (研究代表: 岩井八郎)、JSPS 科研費 26245060 (研究代表: 岩井紀子)、労働問題に関する調査研究助成金 (研究代表: 岩井八郎) の助成を受けました。JGSS-2017 の実施は、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業機能強化支援」の助成を受けました。大阪商業大学からは、さまざま形の支援を受けています。これらの支援に心より感謝いたします。

JGSS 研究センターの運営にあたっては、多忙な時間を割いて運営委員会に駆けつけて、公募論文の審査をはじめ共同研究事業の展開について審議を尽くして下さる運営委員の皆様、厚く御礼申し上げます。最後に何よりも、センターの実施する調査に協力して下さった調査対象者の皆様に心からの謝意を申し述べたいと存じます。

2017 年 10 月

文部科学大臣認定

日本版総合的社会調査共同研究拠点

大阪商業大学 JGSS 研究センター

センター長 岩井 紀子

表1 JGSS 公開データ利用者の所属機関一覧 (SSJDA と ICPSR を通じた利用 ; 2017 年 3 月末)

国内の大学 (236 大学)

1	お茶の水女子大学	61	敬愛大学	121	西南学院大学	181	同志社大学
2	神戸市外国語大学	62	県立広島大学	122	西武文理大学	182	同朋大学
3	テンプル大学ジャパンキャンパス	63	県立高知短期大学	123	青山学院大学	183	徳島大学
4	東京経済大学	64	呉大学	124	青森公立大学	184	徳島文理大学
5	ビジネス・ブレークスルー大学	65	広島県立大学	125	青森大学	185	奈良県立大学
6	フェリス学院大学	66	広島国際大学	126	静岡県立大学	186	奈良女子大学
7	ルーテル学院大学	67	広島大学	127	静岡大学	187	奈良大学
8	亜細亜大学	68	弘前大学	128	千葉商科大学	188	南山大学
9	愛知医科大学	69	江戸川大学	129	千葉大学	189	日本橋学館大学
10	愛知教育大学	70	甲子園大学	130	専修大学	190	日本社会事業大学
11	愛知淑徳大学	71	甲南大学	131	創価大学	191	日本女子体育大学
12	愛知大学	72	高崎商科大学	132	早稲田大学	192	日本女子大学
13	芦屋大学	73	高千穂大学	133	相模女子大学	193	日本赤十字広島看護大学
14	一橋大学	74	国学院大学	134	総合研究大学院大学	194	日本大学
15	茨城キリスト教大学	75	国際基督教大学	135	多摩大学	195	日本福祉大学
16	茨城大学	76	国際短期大学	136	大分県立芸術文化短期大学	196	比治山大学
17	宇都宮大学	77	埼玉大学	137	大妻女子大学	197	浜松医科大学
18	羽衣国際大学	78	桜美林大学	138	大阪学院大学	198	富山国際大学
19	横浜国立大学	79	札幌学院大学	139	大阪経済大学	199	富山大学
20	横浜国立大学	80	三重大学	140	大阪国際大学	200	武蔵大学
21	岡山商科大学	81	山形大学	141	大阪市立大学	201	武蔵野大学
22	岡山大学	82	山口大学	142	大阪歯科大学	202	福井県立大学
23	沖縄国際大学	83	山梨英和大学	143	大阪商業大学	203	福岡教育大学
24	下関市立大学	84	山梨学院大学	144	大阪大学	204	福岡県立大学
25	嘉悦大学	85	四国学院大学	145	大阪府立大学	205	福岡大学
26	開智国際大学	86	四日市大学	146	大正大学	206	福島大学
27	学習院大学	87	事業創造大学院大学	147	大東文化大学	207	仏教大学
28	関西学院大学	88	滋賀県立大学	148	拓殖大学	208	文教大学
29	関西国際大学	89	鹿児島大学	149	筑波大学	209	兵庫教育大学
30	関西大学	90	実践女子大学	150	中央大学	210	平成国際大学
31	関西福祉科学大学	91	芝浦工業大学	151	中京大学	211	放送大学
32	関東学院大学	92	首都大学東京	152	中部学院大学	212	法政大学
33	岩手医科大学	93	十文字学園女子大学	153	中部大学	213	北海道教育大学
34	岩手県立大学	94	淑徳大学	154	朝日大学	214	北海道大学
35	岩手大学	95	尚綱学院大学	155	長崎国際大学	215	北里大学
36	岐阜聖徳学園大学	96	昭和女子大学	156	長崎大学	216	北陸学院大学
37	久留米大学	97	松阪大学	157	鳥取大学	217	名古屋工業大学
38	宮城教育大学	98	樟蔭東女子短期大学	158	追手門学院大学	218	名古屋産業大学
39	宮城大学	99	湘南工科大学	159	帝京大学	219	名古屋市立大学
40	京都学園大学	100	上智大学	160	帝塚山大学	220	名古屋商科大学
41	京都光華女子大学	101	上智短期大学	161	電気通信大学	221	名古屋大学
42	京都工芸繊維大学	102	情報セキュリティ大学院大学	162	都留文科大学	222	名城大学
43	京都産業大学	103	信州大学	163	島根県立大学	223	明海大学
44	京都女子大学	104	新潟医療福祉大学	164	島根大学	224	明治学院大学
45	京都精華大学	105	新潟県立大学	165	東亜大学	225	明治大学
46	京都大学	106	新潟国際情報大学	166	東海学園大学	226	明星大学
47	京都府立医科大学	107	新潟大学	167	東海大学	227	藍野大学
48	京都府立大学	108	神戸学院大学	168	東京外国語大学	228	立教大学
49	近畿大学	109	神戸国際大学	169	東京学芸大学	229	立正大学
50	金城学院大学	110	神戸山手大学	170	東京工業大学	230	立命館大学
51	金沢大学	111	神戸女子大学	171	東京女子体育短期大学	231	流通経済大学
52	九州産業大学	112	神戸松蔭女子学院大学	172	東京女子大学	232	琉球大学
53	九州女子大学	113	神戸大学	173	東京大学	233	龍谷大学
54	九州大学	114	神奈川大学	174	東京福祉大学	234	麗澤大学
55	駒澤大学	115	水産大学校	175	東京未来大学	235	和光大学
56	熊本県立大学	116	相山女学院大学	176	東京理科大学	236	和洋女子大学
57	熊本大学	117	成城大学	177	東北学院大学		
58	群馬医療福祉大学	118	成蹊大学	178	東北大学		
59	群馬大学	119	政策研究大学院大学	179	東洋大学		
60	慶應義塾大学	120	聖カタリナ大学	180	桃山学院大学		

## 海外の大学 (336 大学)

1	Aberystwyth University(イギリス)	61	Eastern Illinois University
2	Academia Sinica(台湾)	62	Eastern Michigan University
3	American University, The	63	Elon University
4	Appalachian State University	64	Emory University
5	Arizona State University	65	Erasmus University Rotterdam(オランダ)
6	Ateneo de Manila University(フィリピン)	66	Ewha Womans University(韓国)
7	Auburn University at Auburn	67	Florida Atlantic University
8	Australian National University(オーストラリア)	68	Florida International University
9	Baruch College	69	Florida State University
10	Bates College	70	Fordham University
11	Baylor University	71	Free University Berlin(ドイツ)
12	Belmont University	72	Fudan University(中国)
13	Boston College	73	Fu-Jen Catholic University(台湾)
14	Boston University	74	George Mason University
15	Bowling Green State University	75	Georgetown University
16	Brandeis University	76	George Washington University
17	Brigham Young University	77	Georgia Institute of Technology
18	Brown University	78	Georgia State University
19	Bryn Mawr College	79	Georgia Southern University
20	California State University at Bakersfield	80	Gettysburg College
21	California State University at Fresno	81	Goethe University Frankfurt am Main(ドイツ)
22	California State University at Long Beach	82	Grinnell College
23	California State University at Northridge	83	Hankuk University of Foreign Studies(韓国)
24	California State University at Sacramento	84	Hanyang University(韓国)
25	California State University at San Bernardino	85	Hartwick College
26	California State University at Stanislaus	86	Harvard University
27	California State University Channel Islands	87	Haverford College
28	Cardiff University(イギリス)	88	Honam University(韓国)
29	Carleton College	89	Hong Kong Baptist University(香港)
30	Carleton University(カナダ)	90	Hong Kong University of Science and Technology(香港)
31	Case Western Reserve University	91	Hong Kong University, The(香港)
32	Central Michigan University	92	Humboldt State University
33	Central University of Finance and Economics(中国)	93	Hunter College
34	Chapman University	94	Indiana University
35	Chinese University of Hong Kong(香港)	95	Institut D`Etudes Politiques(フランス)
36	Chonnam National University(韓国)	96	Jackson State University
37	Christopher Newport University	97	James Madison University
38	Chung Ang University(韓国)	98	John Carroll University
39	City University of New York	99	John Jay College of Criminal Justice
40	Clark University	100	Johns Hopkins University
41	Claremont Colleges	101	Keimyung University(韓国)
42	Clemson University	102	Keele University(イギリス)
43	Cleveland State University	103	Kent State University
44	Colgate University	104	Kenyon College
45	College of William and Mary	105	King's College London(イギリス)
46	College of Wooster	106	Korea University(韓国)
47	Columbia University	107	La Trobe University(オーストラリア)
48	Complutense University of Madrid(スペイン)	108	Lake Forest College
49	Concordia University(カナダ)	109	Lawrence University
50	Cornell College	110	Laval University(カナダ)
51	Cornell University	111	Lehigh University
52	Creighton University	112	Lewis and Clark College
53	Danish Data Archives(オランダ)	113	London School of Economics(イギリス)
54	Dartmouth College	114	Louisiana State University
55	Davidson College	115	Lund University(スウェーデン)
56	Deakin University(オーストラリア)	116	Manchester Business School(イギリス)
57	DePaul University	117	Massachusetts Institute of Technology
58	Dongguk University(韓国)	118	McGill University(カナダ)
59	Duke University	119	McMaster University(カナダ)
60	East Carolina University	120	Memorial University of Newfoundland

121	Michigan State University	181	State University of New York at Stony Brook
122	Middlebury College	182	Stockholm School of Economics(スウェーデン)
123	Morehouse College	183	Stockholm University(スウェーデン)
124	Morgan State University	184	Sunchon University(韓国)
125	Mount Holyoke College	185	Sungkyunkwan University(韓国)
126	Mount Saint Marys University	186	Sun Yat-Sen University(中国)
127	Mount St. Mary's College Los Angeles	187	Syracuse University
128	Nanjing University(中国)	188	Temple University
129	Nanyang Technological University(シンガポール)	189	Texas Christian University
130	National Chengchi University(台湾)	190	Texas Tech University
131	National Taiwan University(台湾)	191	Towson University
132	National University of Singapore(シンガポール)	192	Trinity University
133	National Yang-Ming University(台湾)	193	United States Air Force Academy
134	New Jersey City University	194	Universita Commerciale L. Bocconi(イタリア)
135	New York University	195	Universita degli Studi di Bologna(イタリア)
136	North Carolina State University	196	Universita degli Studi di Milano-Bicocca(イタリア)
137	Northeastern University	197	Universitat Autònoma de Barcelona(スペイン)
138	Northern Illinois University	198	Universite De Paris I(フランス)
139	Northwestern University	199	University Catholique de Louvain(ベルギー)
140	Oberlin College	200	University College London(イギリス)
141	Occidental College	201	University Duisburg-Essen(ドイツ)
142	Ohio State University	202	University of Alabama at Birmingham
143	Ohio University	203	University of Alberta(カナダ)
144	Oklahoma State University	204	University of Amsterdam(オランダ)
145	Oregon State University	205	University of Arizona
146	Peking University(中国)	206	University of Auckland(ニュージーランド)
147	Pennsylvania State University	207	University of Birmingham(イギリス)
148	Pepperdine University	208	University of Bristol(イギリス)
149	Philipps-University of Marburg(ドイツ)	209	University of British Columbia(カナダ)
150	Portland State University	210	University of Calgary(カナダ)
151	Princeton University	211	University of California at Berkeley
152	Purdue University	212	University of California at Davis
153	Pusan National University(韓国)	213	University of California at Irvine
154	Queens College	214	University of California at Los Angeles
155	Renmin University(中国)	215	University of California at Riverside
156	Rice University	216	University of California at San Diego
157	Rollins College	217	University of California at Santa Barbara
158	Rutgers-The State University	218	University of California at Santa Cruz
159	Saginaw Valley State University	219	University of Central Florida
160	Saint Louis University	220	University of Chicago
161	Saint Olaf College	221	University of Cincinnati
162	San Diego State University	222	University of Colorado, Boulder
163	San Francisco State University	223	University of Colorado, Denver
164	Santa Clara University	224	University of Connecticut
165	Schreiner University	225	University of Delaware
166	Seoul National University(韓国)	226	University of Florida
167	Shandong University(中国)	227	University of Georgia(イギリス)
168	Shanghai Jiaotong University(中国)	228	University of Granada(スペイン)
169	Siena College	229	University of Groningen(オランダ)
170	Simon Fraser University(カナダ)	230	University of Hawaii at Manoa
171	Singapore Management University(シンガポール)	231	University of Houston
172	Smith College	232	University of Illinois at Chicago
173	Soka University of America	233	University of Illinois at Urbana-Champaign
174	Sookmyung Women's University(韓国)	234	University of Iowa
175	Southern Illinois University at Carbondale	235	University of Kansas
176	Southern Illinois University at Edwardsville	236	University of Kentucky
177	Stanford University	237	University of Leeds(イギリス)
178	State University of New York at Albany	238	University of Lethbridge(カナダ)
179	State University of New York at Binghamton	239	University of London(イギリス)
180	State University of New York at Buffalo	240	University of Louisville



241	University of Manitoba	291	University of Texas at San Antonio
242	University of Maryland College Park	292	University of the Witwatersrand(南アフリカ)
243	University of Massachusetts at Amherst	293	University of Tilburg(オランダ)
244	University of Memphis	294	University of Toronto(カナダ)
245	University of Michigan	295	University of Tübingen(ドイツ)
246	University of Minnesota	296	University of Turku(トルコ)
247	University of Mississippi	297	University of Utah
248	University of Missouri at Columbia	298	University of Victoria(カナダ)
249	University of Montana	299	University of Vienna(オーストラリア)
250	University of Montreal(カナダ)	300	University of Virginia
251	University of Mount Union	301	University of Warwick(イギリス)
252	University of Nebraska at Lincoln	302	University of Washington
253	University of Nebraska at Omaha	303	University of West Florida
254	University of Nevada at Las Vegas	304	University of Western Australia, The(オーストラリア)
255	University of Nevada at Reno	305	University of Western Ontario(カナダ)
256	University of New Hampshire	306	University of Wisconsin at Eau Claire
257	University of New Mexico	307	University of Wisconsin at La Crosse
258	University of Nijmegen(オランダ)	308	University of Wisconsin at Madison
259	University of North Bengal, India (Dinhata College)(インド)	309	University of Wisconsin at Milwaukee
260	University of North Carolina at Chapel Hill	310	University of Wisconsin at Oshkosh
261	University of North Carolina at Charlotte	311	University of Wisconsin at Whitewater
262	University of Northern Colorado	312	Utah State University
263	University of North Dakota	313	Utrecht University(オランダ)
264	University of North Texas	314	Villanova University
265	University of Notre Dame	315	Virginia Polytechnic Institute and State University
266	University of Nottingham(イギリス)	316	Wake Forest University
267	University of Oklahoma	317	Washington and Lee University
268	University of Oregon	318	Washington State University
269	University of Osnabrueck(ドイツ)	319	Washington University in St. Louis
270	University of Ottawa(カナダ)	320	Wayne State University
271	University of Oxford(イギリス)	321	Wesleyan University
272	University of Pennsylvania	322	West Chester University
273	University of Pittsburgh	323	Western Kentucky University
274	University of Redlands	324	Western Michigan University
275	University of Richmond	325	Western University(カナダ)
276	University of Regina(カナダ)	326	Western Washington University
277	University of Rochester	327	Whitman College
278	University of Saskatchewan(カナダ)	328	Widener University
279	University of Seoul(韓国)	329	Wilfrid Laurier University(カナダ)
280	University of Sheffield(イギリス)	330	Williams College
281	University of Siegen(ドイツ)	331	Wittenberg University
282	University of Southampton(イギリス)	332	Xavier University of Louisiana
283	University of South California	333	Yale University
284	University of South Florida	334	Yeungnam University(韓国)
285	University of Southern California	335	Yonsei University(韓国)
286	University of Tennessee at Chattanooga	336	Zhejiang University(中国)
287	University of Tennessee at Knoxville		
288	University of Texas at Arlington		
289	University of Texas at Austin		
290	University of Texas at El Paso		

## 国内の研究機関（44 機関）（海外 21／国内 44）

1	一般財団法人 ゆうちよ財団(旧 郵政総合研究所)
2	一般財団法人 医療経済研究機構 (IHEP)
3	一般財団法人 電力中央研究所
4	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会(旧 日本情報処理開発協会)
5	科学警察研究所 - 警視庁
6	株式会社 モデリスト
7	株式会社 三菱総合研究所
8	株式会社 第一生命経済研究所
9	株式会社 日本リサーチセンター
10	株式会社 日本総合研究所
11	金融庁 総務企画局市場課
12	経済産業省 大臣官房政策企画室
13	経済産業省 中小企業庁事業環境部企画課調査室
14	公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構
15	公益財団法人 家計経済研究所
16	公益財団法人 東京財団
17	公益財団法人 日本興亜福祉財団 社会老年学研究所
18	公益財団法人 未来工学研究所
19	公益財団法人 連合総合生活開発研究所
20	厚生労働省
21	国立研究開発法人 国立精神・神経センター精神保健研究所
22	国立研究開発法人 国立長寿医療センター研究所
23	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
24	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
25	国立社会保障・人口問題研究所
26	国立保健医療科学院
27	衆議院調査局
28	総務省
29	大学共同利用機関法人 国際日本文化研究センター
30	大学共同利用機関法人 国立情報学研究所
31	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
32	大学共同利用機関法人 統計数理研究所
33	独立行政法人 ジェトロ・アジア経済研究所
34	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
35	独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 (東京都老人総合研究所)
36	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
37	内閣府 経済社会総合研究所
38	内閣府 国民生活局総務課調査室
39	内閣府 男女共同参画局
40	日本銀行
41	日本政策金融公庫 (JFC)
42	農林水産省 農林水産政策研究所
43	文部科学省
44	兵庫県こころのケアセンター

## 海外の研究機関（22 機関）

1	Academia Sinica(台湾)
2	China Population and Development Research Center(中国)
3	Chinese Academy of Social Sciences(中国)
4	Dutch Institute for Social and Cultural Research(オランダ)
5	Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales(フランス)
6	Finnish National Membership(フィンランド)
7	German Institute for Japanese Studies(日本)
8	ICF International(アメリカ)
9	IIASA(International Institute for Applied Systems Analysis)(オーストリア)
10	Institute of Psychology, Chinese Academy of Sciences(中国)
11	Instituto Juan March de Estudios e Investigaciones(スペイン)
12	Korea Labor Institute(韓国)
13	Korean Intitute for Health and Social Affairs(韓国)
14	Max Planck Institute for Demographic Research(ドイツ)
15	National Centre for Scientific Research(フランス)
16	Pew Research Center(アメリカ)
17	Sweden National Institute for working life(スウェーデン)
18	Swedish National Data Service(スウェーデン)
19	The Graduate Center, The City University of New York(アメリカ)
20	UC Riverside Economics(アメリカ)
21	WHO健康開発総合研究センター (WHO神戸センター)
22	World Bank(アメリカ)

## 付表 プロジェクトの経過

1999. 3	第 1 回予備調査実施	調査地域：大阪府下と首都圏（各 20 地点） 調査対象：20 歳代から 60 歳代の男女個人 抽出方法：大阪府一層化 2 段無作為抽出法；首都圏—2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：大阪府 151（43.3%）；首都圏 159（43.8%） 特徴：split-ballot により 1) 留置票を 2 種類用いて調査項目を検討 2) 面接票と留置票の実施順序を検討
1999.10. 10	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：日本版 General Social Surveys (JGSS) の調 査方法論上の問題 上智大学
1999.10. 20	JGSS 研究発表会 1999	JGSS の研究計画と第 1 回予備調査の結果報告 大阪商業大学
1999.11	第 1 回予備調査データ公開	SSJDA ( <a href="http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/">http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/</a> )
	第 2 回予備調査実施	調査地域：全国（81 地点） 調査対象：18 歳以上の男女個人 1,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：790（65.0%） 特徴：split-ballot により 1) 留置票を 2 種類用いて調査項目を検討 2) 謝礼を渡すタイミングが回収率に与える影響を検 討
2000. 3	第 1 回予備調査 基礎集計表発行	『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第 1 回予備 調査 基礎集計表・コードブック』
2000.11	JGSS-2000 実施	調査地域：全国（300 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：2,893（64.9%）
2000.11. 11	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：日本版 General Social Surveys (JGSS) の調 査方法論上の問題 広島国際大学
2000.11. 29	JGSS 研究発表会 2000	JGSS の背景と第 2 回予備調査の結果報告 大阪商業大学
2001. 3	第 2 回予備調査データ公開	SSJDA
	第 2 回予備調査基礎集計表発行	『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第 2 回予備 調査 基礎集計表・コードブック』
	JGSS の HP 開設	<a href="http://jgss.daishodai.ac.jp">http://jgss.daishodai.ac.jp</a>
2001.11	JGSS-2001 実施	調査地域：全国（300 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：JGSS-2000 を一部改変 有効回収数（率）：2,790（63.1%）
2001.11. 24	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：社会調査データの保存と 2 次分析への公開に 関する現状と課題 一橋大学
2002. 3	JGSS-2000 データ公開	SSJDA
	JGSS-2000 基礎集計表発行	『JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』
2002. 4	JGSS-2000 解説本発行	『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』岩井紀子・佐 藤博樹編（有斐閣）

2002. 5. 15	JGSS 研究発表会 2002	JGSS-2000 の分析例 大阪商業大学
2002. 11	JGSS-2002 実施	調査地域：全国（341 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 5,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問を残して改変 有効回収数（率）：2,953（62.3%）
2002. 11. 16	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：公開データを活用した社会調査—データ分析 に関する教育の方法と課題 大阪大学
2003. 3	JGSS-2001 データ公開	SSJDA
	JGSS-2001 基礎集計表発行	『JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[2]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]』
	JGSS 公募論文 2003 募集	
2003. 6. 21-22	JGSS 国際シンポジウム 2003— Birth of JGSS and its Fruit—	優秀論文 5 本表彰 大阪商業大学
2003. 11	JGSS-2003 実施	調査地域：全国（489 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 7,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：基本設問を残して改変；留置 B 票はネット ワーク設問中心 有効回収数（率）：留置 A 票 1,957（55.0%）；留置 B 票 1,706（48.0%）
2003. 11. 21-22	Thematic Lecture Series で報告/ Workshop on East Asian Studies で EASS について協議	成均館大学社会学部・Survey Research Center（ソウル）
2003. 11. 28	統計活動奨励賞受賞	（財）日本統計協会 （ <a href="http://www.jstat.or.jp/activity">http://www.jstat.or.jp/activity</a> ）
2003. 12. 24	Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys で報告	中央研究院社会学研究所・調査研究工作室（台北）
	EASS General Meeting	
2004. 2	JGSS-2000 データ公開	Inter-university Consortium for Political and Social Research （ <a href="http://www.icpsr.umich.edu/">http://www.icpsr.umich.edu/</a> ）
2004. 3	JGSS-2002 データ公開	SSJDA
	JGSS-2002 基礎集計表発行	『JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[3]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]』
	国際シンポジウム 2003 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』
	JGSS 公募論文 2004 募集	
2004. 6. 19	JGSS 研究発表会 2004	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2004. 7. 7-11	第 36 回世界社会学機構で EASS の セッションを組み報告	中国社会科学院（北京）
	EASS General Meeting	
2004. 9	JGSS-2005 設問募集	
	EASS 2006 設問募集	
2004. 11. 18-19	EASS Conference 2004	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
	EASS General Meeting	
2005. 1	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2005. 3	JGSS-2000/2001/2002/2003 データ （日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA（Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung： <a href="http://www.gesis.org/en/za/">http://www.gesis.org/en/za/</a> ）
	JGSS-2000/2001/2002/2003 調査票 （日本語版・英語版）の寄託	SRDQ（質問紙法にもとづく社会調査データベース： <a href="http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/">http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/</a> ）
	JGSS-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2003』
	JGSS Research Series No.1 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]』
	JGSS 公募論文 2005 募集	

2005.4-5	EASS 2006 第1回プリテスト実施	TSCSは無作為抽出、KGSSとJGSSは有意抽出
2005.4.20	JGSS-2003 データ公開	SSJDA
2005.6	Women's Worlds 2005 : International Interdisciplinary Congress on Women で EASS のセッ ションを組み報告	Asian Center for Women's Studies, Ewha Womans University (ソウル)
	EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
2005.7-8	EASS 2006 第2回プリテスト実施	調査地域：東大阪市 (25 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 1,000 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS-2006 のうち「家族に関する意識の設 問」 有効回収数 (率) : 544 (54.8%)
2005.8-11	JGSS-2005 実施	調査地域：全国 (307 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問とモジュール (公募設問を含む) 有効回収数 (率) : 2,023 (50.5%)
2005.8.18	JGSS-2001 データ公開	ICPSR
2005.9	JGSS-2006 設問募集	
2005.9.30	JGSS-2003 データ公開	ICPSR
2005.10.22	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：ソーシャル・ネットワークの調査方法と分析 法政大学
2005.10.26	JGSS-2002 データ公開	ICPSR
2005.10.30-31	JGSS 研究発表会 2005/EASS 国際会 議 2005	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
	EASS General Meeting	
2006.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2006.3	JGSS 累積データ 2000-2003 (日本 語版・英語版) の寄託	SSJDA/ICPSR
	JGSS 累積データ 2000-2003 基礎集 計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2003』
	JGSS Research Series No.2 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]』
	JGSS Colloquium 2005 報告書発行	『JGSS Colloquium 2005 報告書-東アジアの社会調査 -』
	JGSS 公募論文 2006 募集	
2006.4	EASS 2008 設問募集	
2006.5.30	JGSS 累積データ 2000-2003 公開	SSJDA
2006.6.17	JGSS 研究発表会 2006	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2006.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2006.10.28	日本社会学会でセッションを組み 報告	テーマ：国際比較調査の課題 立命館大学
2006.10	JGSS-2006 実施 (EASS 2006 「家族」 モジュールを含む)	調査地域：全国 (526 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用;留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール (公募設 問を含む);留置 B 票：KGSS-2006、TSCS-2006、CGSS-2006 と共通する EASS 「家族」モジュールを組み込む 有効回収数 (率) : 留置 A 票 2,124 (59.8%) ; 留置 B 票 2,130 (59.8%)
2006.11.21-24	EASS Conference 2006	中央研究院社会学研究所 (台北)
	EASS General Meeting 2006	

2007.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2007.3	JGSS 統計テキストの刊行	『調査データ分析の基礎－JGSS データとオンライン集計の活用』岩井紀子・保田時男（有斐閣）
	JGSS-2005 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA
	JGSS-2005 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2005 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2005』
	JGSS Research Series No.3 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]』
	JGSS 公募論文 2007 募集	
2007.5.3-4	EASS 2008 Drafting Group Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2007.5.8	JGSS-2005 データ公開	SSJDA
2007.6.30	JGSS 研究発表会 2007	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2007.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2007.7.17-19	EASS Conference 2007	香港科技大学（香港）
	EASS General Meeting 2007	
2007.8-9	EASS 2008 第 1 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市（15 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数（率）：141（48.1%）
2007.8.13	JGSS-2005 データ公開	ICPSR
2007.8.20-24	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構（現：一般社団法人 社会調査協会）主催 講師：岩井紀子・保田時男 大阪商業大学
2007.9	JGSS-2008 設問募集	
2007.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー2007	テーマ：ログリニア回帰モデル・潜在クラスモデル 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2007.11.10-12	JGSS 国際会議 2007	大阪商業大学
	EASS 2008 Drafting Group Meeting	
2008.1	JGSS 研究書刊行	『日本人の意識と行動』谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編（東京大学出版会）
2008.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2008.2-3	EASS 2008 第 2 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市（15 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数（率）：170（57.0%）
2008.3.14-15	東アジアのデータアーカイブに関する国際シンポジウム： Collaborative Data Collection, Dissemination, and Data Sharing EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	東京大学社会科学研究所
2008.3.7	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：The Democratic Mind: Mapping Policy Concepts of Political Leaders 講師：Ekkehard Mochmann [Administrative Director of the Central Archive for Empirical Social Research at the University of Cologne (ZA) and Director of GESIS (German Social Science Infrastructure Services)] 大阪商業大学

2008. 3	JGSS-2006 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2006 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2006』
	JGSS Research Series No.4 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]』
	JGSS Colloquium 2007 報告書発行	『JGSS Colloquium 2007 報告書－東アジアの家族－』
	JGSS 公募論文 2008 募集	
2008. 4	研究課題の募集：EASS 2010	8 月締切
	調査結果速報の作成： JGSS-2006/EASS 2006	各新聞社へ郵送
2008. 5. 10	EASS 2010 研究会（1）	大阪商業大学
2008. 6. 7-8	JGSS 国際シンポジウム 2008－ Families in East Asia－	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2008. 6. 9	EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2008. 6. 25	文部科学省「平成 20 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点整備の推進事業」に採択	平成 22 年度より「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」に移行
2008. 7. 1	JGSS 研究センター発足	
2008. 7. 5	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
2008. 7	研究課題の募集：JGSS-2009 ライフ コース調査	8 月締切
	分析研究課題の募集：JGSS-2006 主任研究員の募集	2009 年 2 月締切
2008. 8. 1-4	アメリカ社会学会で JGSS-2006 分 析報告	ボストン
2008. 8. 8	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
2008. 8. 25	JGSS ライフコース研究会（1）	大阪商業大学
2008. 8. 26-27	JGSS 統計分析セミナー2008	テーマ：イベントヒストリー分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2008. 9. 6-7	日本家族社会学会の国際セッションで EASS 2006 報告	大正大学
2008. 9. 9-13	国際社会学会 Family Research (RC06) で報告	リスボン（ポルトガル）
2008. 9. 14-18	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構（現：一般社団法人 社会調査協会）主催 講師：岩井紀子・保田時男・宍戸邦章 大阪商業大学
2008. 9. 28	JGSS ライフコース研究会（2）	大阪商業大学
2008. 10. 1	文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」の認定	
2008. 10	JGSS-2008 実施（EASS 2008 「文化」モジュールを含む）	調査地域：全国（529 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：日韓中台で共通の EASS 「文化」モジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置 A 票 2,060（58.2%）；留置 B 票 2,160（60.6%）
2008. 10. 11	JGSS-2009 ライフコース調査プレテスト実施	調査地域：大阪府 調査対象：28-42 歳の男女個人 30 名 抽出方法：割当法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：学歴・職歴・結婚歴・ワークライフバランスなど



2008.11.1	第3回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会 (1)	
	EASS 2010 研究会 (2)	
	JGSS ライフコース研究会 (3)	
2008.11.2	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ: New Directions in Life-course Research 講師: Karl Ulrich Mayer (イェール大学教授、Max Planck Institute for Human Development 所長) 大阪商業大学
2008.11.19-21	EASS Conference 2008 EASS General Meeting	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
2008.12	研究課題の募集: JGSS-2010	2009年2月締切
2008.12.21	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
2008.12.22	JGSS 研究センター開所式	大阪商業大学
	第4回運営委員会	
2009.1	JGSS-2006 データ (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA
	EASS 2010 プリテスト実施	調査地域: 東大阪市 調査対象: 20~89歳の男女個人 300人 抽出方法: 2段無作為抽出法 調査方法: 郵送法 調査内容: EASS「健康」モジュール 有効回収数 (率): 170 (57.4%)
2009.1	JGSS-2009 ライフコース調査実施	調査地域: 全国 (396地点) 調査対象: 28~42歳の男女個人 6,000人 抽出方法: 層化2段無作為抽出法 調査方法: 面接法と留置法を併用 調査内容: 職歴・結婚歴・ワークライフバランス 有効回収数 (率): 2,727 (51.1%)
	分析研究課題の募集: EASS 2006	2009年8月まで継続募集
2009.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
	JGSS-2006 データ (日本語版・英語版) の寄託	ICPSR/GESIS (旧 ZA)
	EASS2006 国際チーム統合データ公開	EASSDA
2009.2.17	JGSS-2006 データ公開	SSJDA
2009.2.25	JGSS-2010 研究会 (1)	大阪商業大学
2009.2.27	JGSS リサーチ・セミナー (2)	テーマ: 世界価値観調査の概要と蓄積 報告: 山崎聖子 (電通総研研究企画室スーパーバイザー) 大阪商業大学
	EASS 2010 研究会 (3)	大阪商業大学
	第5回運営委員会	
2009.3.4	JGSS-2010 研究会 (2)	大阪商業大学
2009.3	EASS 2006 解説本発行	『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較—』岩井紀子・保田時男編 (ナカニシヤ出版)
	JGSS Research Series No.5 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]』
	JGSS Research Series No.6 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9]』
	EASS 2006 家族モジュール国際統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』
	国際シンポジウム 2008 報告書発行	『JGSS Symposium 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』
2009.3	JGSS 公募論文 2009 募集	
2009.4.16	第1回運営委員会	東京大学社会科学研究所
2009.4.14-17	職業・産業コーディング研究会 (国内コード)	東京大学社会科学研究所
2009.5	調査結果速報の作成: JGSS-2008	各新聞社へ郵送

2009. 5. 10	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会 (1)	
	JGSS-2010 研究会 (1)	
2009. 5. 25-27	EASS 2010 Drafting Group Meeting	人民大学 (北京)
2009. 6. 21	JGSS 研究発表会 2009	優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
	EASS 2008 研究会 (1)	大阪商業大学
	JGSS-2008 研究会 (1)	
	EASS 2010 研究会 (2)	
	JGSS-2010 研究会 (2)	
	第 2 回運営委員会	
2009. 7	分析研究課題の募集: JGSS-2008	2010 年 12 月まで継続募集
2009. 8. 1-6	職歴コーディング研究会 (1)	大阪商業大学
2009. 8	JGSS-2010 (EASS 2010 「健康」モジュールを含む) プリテスト実施	調査地域: 東大阪市 調査対象: 20~89 歳の男女個人 400 人 抽出方法: 2 段無作為抽出法 調査方法: 郵送法 調査内容: モジュール (公募設問を含む)、EASS 「健康」モジュール 有効回収数 (率) : 196 (49.0%)
2009. 8. 8-11	アメリカ社会学会で EASS 2006 分析報告	サンフランシスコ
2009. 8. 24-26	職歴コーディング研究会 (2)	大阪商業大学
2009. 8. 26	JGSS ライフコース研究会 (1)	大阪商業大学
2009. 8. 27-28	JGSS 統計分析セミナー2009	テーマ: カテゴリー従属変数の回帰モデルと傾向スコアを用いる因果分析 講師: 山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2009. 10. 25	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会 (3)	
	JGSS-2010 研究会 (3)	
	第 3 回運営委員会	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2009. 10. 31	計量分析セミナー (1)	テーマ: Mplus を用いたマルチレベル分析 講師: 赤枝尚樹 (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程) 大阪商業大学
2009. 11. 14	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
2009. 11. 18-20	EASS Conference 2009 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所 (台北)
2009. 11. 23	計量分析セミナー (2)	テーマ: Stata と R を用いた Negative Binominal Logit 分析 講師: 宮田尚子 (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程) 大阪商業大学
2009. 11. 29	JGSS 分析研究会 (4)	大阪商業大学
2009. 12. 17-18	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ: 中国におけるグローバリゼーションと社会関係の変容 講師: 邊燕杰 (ミネソタ大学教授・西安交通大学人文社会科学学院院长) 大阪商業大学
2009. 12	研究課題の募集: EASS 2012	2010 年 2 月締切
2010. 1. 11-14	JGSS リサーチ・セミナー (2)	テーマ: 台湾と中国におけるグローバル化と社会関係資本 講師: 蔡明璋 (國立臺北大學教授/社会科学学院院长)、王衛東 (中国人民大学社会学系准教授) 大阪商業大学

2010. 2	JGSS-2010 (EASS 2010 「健康」 モジュールを含む) 実施	調査地域：全国 (600 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール (公募設問を含む)；留置 B 票：KGSS-2010、CGSS-2010 と共通する EASS 「健康」モジュールを組み込む 有効回収数 (率)：留置 A 票 2,507 (62.2%)；留置 B 票 2,496 (62.1%)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
	分析研究課題の募集：EASS 2008	2010 年 12 月まで継続募集
2010. 2. 28	第 4 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー (3)	テーマ：沖縄と青森における GSS 型社会調査 報告：安藤由美 (琉球大学法文学部教授)、鈴木規之 (琉球大学法文学部教授)、野入直美 (琉球大学法文学部准教授)、白井こころ (琉球大学法文学部准教授)、吉村治正 (青森大学社会学部准教授)、澁谷泰秀 (青森大学社会学部教授・社会学科長) 大阪商業大学
2010. 3	JGSS-2008 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
	JGSS-2008 基礎集計表発行	基礎集計表・コードブック JGSS-2008』
	EASS 2008 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』
	JGSS Research Series No. 7 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[10]』
	JGSS 公募論文 2010 募集	
2010. 4	調査結果速報の作成：JGSS-2009LCS	各新聞社へ郵送
2010. 4. 17	EASS 2012 研究会 (1)	大阪商業大学
2010. 5	JGSS-2006 データの公開	ICPSR
2010. 5. 20-22	EASS Conference Spring 2010 EASS 2010 Drafting Group Meeting	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
2010. 6. 5	JGSS 研究発表会 2010	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
	第 1 回運営委員会	
	JGSS 分析研究会 (1)	
2010. 7. 11-17	国際社会学会 2010 で EASS のセッションを組み報告	Integrative Session 11: Globalization and changing East Asian societies: China, Japan, South Korea, and Taiwan Research Committee on Family Research (RC06): East Asian families in comparative perspectives イエテボリ (スウェーデン)
2010. 8. 23-24	JGSS 統計分析セミナー2010	テーマ：社会的ネットワーク分析 講師：山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2010. 8	EASS 2012 研究会 (2)	東京大学
	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010. 9. 12	日本家族社会学会のシンポジウムで報告；ライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2000～2010 からみた家族の変化と現状 ゼロ年代のライフコース 成城大学
2010. 9. 18	日本教育社会学会でライフコース調査についての一連の報告	ゼロ年代の教育と初期キャリアー-JGSS-2009 ライフコース調査の分析－ 関西大学
2010. 10. 17	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ：JGSS データを用いた学際的な研究 報告：會田陽久 (農林水産政策研究所国際領域 上席主任研究官) 大阪商業大学

2010.11.6	日本社会学会でライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析 名古屋大学
2010.11.14	社会調査協会特別シンポジウムで報告	「日本の全国調査の系譜－JGSS（日本版総合的社会調査）」 如水会館（東京）
2010.11	EASS Conference 2010 EASS General Meeting	大阪商業大学
	EASS 2012 研究会（3） ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010.12	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（4）	
	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2011.1	JGSS-2008 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
	研究課題の募集：JGSS-2012	
	JGSS-2012（EASS 2012 モジュールを含む）第1回プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89歳の男女個人400人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：196（49.0%）
2011.2.11	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：日本人の宗教意識と墓問題 報告：岩井紀子（大阪商業大学総合経営学部教授）、木村雅文（大阪商業大学総合経営学部教授）、大岡頼光（中京大学現代社会学部准教授）、渡辺秀樹（慶應義塾大学文学部教授） 大阪商業大学
2011.2	第3回運営委員会	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2011.2.17	JGSS-2008 データ公開	SSJDA
2011.3	JGSS Research Series No.8 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[11]』
	JGSS-2009 ライフコース調査基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』
	JGSS-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2010』
	EASS Conference 2010 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2010 報告書』
	JGSS-2009 ライフコース調査 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2010 調査票（日本語版・英語版）の寄託	
	JGSS 公募論文 2011 募集	
	分析研究課題の募集：JGSS-2009 ライフコース調査	2012年12月まで継続募集
	EASS 2008 解説本発行	『データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較2—』岩井紀子・上田光明編（ナカニシヤ出版）
2011.3.31-4.3	Joint Conference of the Association of Asian Studies & International Convention of Asian Scholars で報告	ホノルル
2011.5.19-21	EASS Conference Spring 2011 EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2011.5.29	関西社会学会 第62回大会シンポジウムで報告	「社会調査とデータ・アーカイブ：公開調査データの作成と寄託—JGSS（日本版総合的社会調査）の経験—」 甲南女子大学

2011.6.22	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：世界価値観調査に基づく長期志向・放縦と節制・ビジネスモデルの比較・文化のエボリューション 報告：ヘルト・ホフステード (Emeritus Professor at Maastricht University) 大阪商業大学
2011.6.25	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（1） JGSS 研究発表会 2011	優秀論文1本表彰 大阪商業大学
2011.8.29	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2011.9.1-2	JGSS 統計分析セミナー2011	テーマ：線形従属変数の場合の傾向スコアを用いるセミ・パラメトリックな統計的因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2011.9.12-14	ISA RC06 (CFR) Workshop on [Reconstruction of Intimate and Public Spheres in a Global Perspective]でEASSのセッションを組み報告	Special Session 1: EASS & GC0E: Asian Families in Transition: Based on East Asian Social Survey 2006 and its Expansion 京都大学
2011.9.21-23	WAPOR 2011 でEASSのセッションを組み報告	East Asian Panel アムステルダム（オランダ）
2011.10	EASS 2006 解説本（英語版）発行	『Family Values in East Asia: A Comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2006』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS-2012 (EASS 2012 モジュールを含む) 第2回プリテスト実施	調査地域：全国 調査対象：20～69歳の男女個人300人 抽出方法：割当法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：162（54.0%）
2011.10.30	第2回運営委員会	大阪商業大学
2011.11.4-5	カリフォルニア社会学会で報告	バークレー
2011.11.11	日本世論調査協会研究大会のシンポジウムで報告	長期継続調査の現状と課題－JGSS（日本版総合的社会調査）の経験－ 中央大学
2011.11.17-19	EASS Conference 2011 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2012.2	JGSS-2012 (EASS 2012 NSC モジュールを含む) 実施	調査地域：全国（600地点） 調査対象：20～89歳の男女個人9,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は2種類 調査内容：留置A票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置B票：KGSS-2012、TSCS-2012、CGSS-2012と共通するEASSモジュールを組み込む 有効回収数（率）：留置A票2,332（59.1%）；留置B票2,335（58.8%）
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2012.2.17	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
2012.2.25	第3回運営委員会	大阪商業大学
2012.2.27	JGSS 分析研究会（4）	大阪商業大学
2012.2.29	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：経済学研究とJGSSの融合 報告：野崎華世（大阪商業大学JGSS研究センターPD研究員）、大橋正彦（大阪商業大学総合経営学部教授）、佐野晋平（神戸大学大学院経済学研究科准教授）、川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、小塩隆士（一橋大学経済研究所教授） 大阪商業大学

2012. 3	JGSS Research Series No.9 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[12]』
	JGSS 累積データ 2000-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2010』
	EASS 2010 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』
	EASS Conference 2011 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2011 報告書』
	EASS 2008 解説本 (英語版) 発行	『Culture and Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2008』 岩井紀子・上田光明 編 (ナカニシヤ出版)
	JGSS 公募論文 2012 募集	
2012. 3	JGSS-2008 データの公開	ICPSR
2012. 3. 12	JGSS 分析研究会 (5)	大阪商業大学
2012. 3. 17-18	日本行動計量学会「春の合宿セミナー」(共催:大阪商業大学 JGSS 研究センター)	大阪商業大学
2012. 6. 9	第1回運営委員会	大阪商業大学
2012. 6. 9-10	JGSS 国際シンポジウム 2012 —Development of JGSS and EASS—	JGSS 累積データ 2000-2010 の分析報告 EASS 2010 健康モジュールの分析報告 優秀論文1本表彰 大阪商業大学
2012. 6. 11-12	EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2012. 6. 14-16	WAPOR 2012 で EASS のセッションを組み報告	East Asian Social Survey Panel 香港
2012. 7	分析研究課題の募集: JGSS-2010、EASS 2010	2012 年 10 月まで継続募集
2012. 8. 1-4	世界社会学会 Forum of Sociology で報告	ブエノスアイレス (アルゼンチン)
2012. 9. 3-4	JGSS 統計分析セミナー2012	テーマ: パネルデータ分析 講師: 山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2012. 9. 7	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学
2012. 9. 14	日本行動計量学会で EASS 特別セッション	East Asian Social Survey の概要と成果 —EASS 2008 グローバリゼーションモジュールと EASS 2010 健康モジュール 新潟県立大学
2012. 10	調査結果速報の作成: JGSS-2012	各新聞社へ郵送
2012. 11	調査結果速報の作成: JGSS-2012 震災記事	
2012. 11. 15-17	EASS 2012 General Meeting	西安交通大学 (西安)
2012. 12. 7	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
2012. 12. 11	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
2012. 12. 14	JGSS 分析研究会 (4)	大阪商業大学
2012. 12. 21	JGSS 分析研究会 (5)	大阪商業大学
2012. 12. 31	EASS 2010 健康モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2013. 2	JGSS-2013 ライフコース調査実施 (JGSS-2009 ライフコース調査のパネル第2波)	調査地域: 全国 調査対象: JGSS-2009LCS の回答者のうち、継続調査に協力の意思を示した 862 人 抽出方法: 層化2段無作為抽出法 調査方法: 面接法と留置法を併用
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2013. 2. 9	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ: 幸福度 (well-being) の指標化: International Well-being Group の研究から 報告: デイヴィッド・ウェブ (西オーストラリア大学准教授) 大阪商業大学

2012. 2. 23	JGSS リサーチ・セミナー（２）	テーマ：アジアの高学歴化と家族の変容：EASS 2006 と 2010 年バンコク・ハノイ調査の分析 報告：岩井八郎（京都大学大学院教育学研究科教授）、柴田悠（同志社大学政策学部准教授）、溝口佑爾（京都大学大学院人間・環境学研究科）、伊達平和（京都大学大学院教育学研究科）、竹内麻貴（立命館大学大学院社会学研究科）、鍛冶致（大阪成蹊大学准教授） 大阪商業大学
2013. 3	JGSS 公募論文 2013 募集	
2013. 3. 1	JGSS-2010 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2013. 3. 10	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
2013. 3. 28	JGSS-2012 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
2013. 3. 31	JGSS Research Series No. 10 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[13]』
	JGSS-2012 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2012』
	JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書』
	EASS 2010 解説本発行	『データで見る東アジアの健康と社会—東アジア社会調査による日韓中台の比較 3—』岩井紀子・埴淵知哉編（ナカニシヤ出版）
2013. 5. 14-16	WAPOR 2013 で報告	ボストン大学（アメリカ）
2013. 5. 23-25	EASS Conference 2013 EASS Drafting Group Meeting	成均館大学（ソウル）
2013. 6. 2	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2013	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2013. 6. 26	EASS 2006 家族モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013. 7. 12	EASS 2010 健康モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013. 7. 12-15	International Association for Social Network Analysis (INSNA) Conference でセッションを組み報告	Panel of East Asian Network Social Capital, to present initial analyses 西安交通大学（西安）
2013. 8. 9	分析研究課題の募集：JGSS-2012	2014 年 12 月まで継続募集
2013. 9. 2-3	JGSS 統計分析セミナー2013	テーマ：傾向スコアを用いた因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2013. 9. 8	JGSS 分析研究会（１）	大阪商業大学
2013. 10. 2	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013. 10. 21	『多文化世界』（原著第 3 版）刊行	JGSS 研究センター編集協力
2013. 10. 22	JGSS 分析研究会（２）	大阪商業大学
2013. 10. 25-26	EASS 2013 General Meeting	中国人民大学（北京）
2014. 3. 12	日本学術会議 提言「第 22 期学術の大型計画に関するマスタープラン（マスタープラン 2014）」において「学術大型研究計画」（ヒアリング対象 66 件）に選定	「学術大型研究計画」社会学委員会 学術研究領域 4-7 社会調査：「大規模社会調査のデータ創出・管理・提供に関するシステム開発と基盤整備—連携型大規模社会調査基盤研究機構の構築—」（申請者：大阪商業大学総合経営学部教授 谷岡一郎）
2014. 3. 24	JGSS 分析研究会（３）	大阪商業大学
2014. 3. 29	JGSS 分析研究会（４）	大阪商業大学
2014. 3. 30	EASS 2010 解説本（英語版）発行	『Health and Society in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2010』岩井紀子・埴淵知哉編（ナカニシヤ出版）
2014. 3. 31	JGSS Research Series No. 11 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』
	JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』

	EASS 2012 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2012 Network Social Capital Module Codebook』
2014. 4. 8	アメリカ地理学会で報告	フロリダ州タンパ
2014. 6. 17	EASS 2014 調査設計研究会 (1)	大阪商業大学
2014. 6. 24	EASS 2014 調査設計研究会 (2)	大阪商業大学
2014. 7. 1	EASS 2014 調査設計研究会 (3)	大阪商業大学
2014. 7. 5	EASS 2014 調査設計研究会 (4)	東京
2014. 7. 11	EASS 2014 調査設計研究会 (5)	大阪商業大学
2014. 7. 13-19	国際社会学会 2014 で EASS のセッションを組み報告	Integrative Session 20: Social Network and Social Capital in East Asian Societies: China, South Korea, Taiwan, and Japan 横浜
	国際社会学会で大阪商業大学と EASS のブースを設置	横浜
2014. 7. 14	EASS 2014 Drafting Meeting	横浜
2014. 8. 10	JGSS-2015 調査設計研究会 (1)	高槻
2014. 8	JGSS-2015 (EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む) 第1回プレテスト実施	調査地域: 全国 調査対象: 20~89歳の男女個人 300人 抽出方法: マスターサンプルを用いた割当抽出法 (性別・年齢・地域) 調査方法: 郵送法 調査内容: 基本設問・モジュール・EASS 2014 “Work Life” モジュールの一部 有効回収数 (率) : 168 (56.0%)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2014. 10. 1	JGSS-2015 調査設計研究会 (2)	大阪商業大学
2014. 10. 2-3	EASS 2014 General Meeting	ソウル
2014. 11. 11	JGSS-2015 調査設計研究会 (3)	大阪商業大学
2014. 11. 14	JGSS-2015 調査設計研究会 (4)	大阪商業大学
2014. 11. 18	JGSS-2015 調査設計研究会 (5)	大阪商業大学
2014. 11. 29	Asian Network for Public Opinion Research で報告	新潟
2014. 12	JGSS 公募論文 2014 募集	
2014. 12. 2	JGSS-2015 調査設計研究会 (6)	大阪商業大学
2014. 12. 26	JGSS-2009LCS の一般公開開始	JGSS
2015. 1	EASS 2012 社会的ネットワークと社会関係資本モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2015. 1. 9	JGSS-2015 調査設計研究会 (7)	大阪商業大学
2015. 1. 27	JGSS-2015 調査設計研究会 (8)	大阪商業大学
2015. 2. 13	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2014	
2015. 2. 16	JGSS 分析報告研究会 (1)	大阪商業大学
2015. 2. 18	JGSS 分析報告研究会 (2)	大阪商業大学
2015. 2	JGSS-2015 (EASS 2014 “Work Life” モジュールを含む) 実施	調査地域: 全国 (300 地点) 調査対象: 20~89歳の男女個人 4,500人 抽出方法: 層化2段無作為抽出法 調査方法: 面接法と留置法を併用 調査内容: 基本設問・EASS 2014 “Work Life” モジュールの一部 (TSCS-2015 と CGSS-2015 と共通するモジュール) ・ISSP 2015 Work Orientation モジュールの一部・時事設問 有効回収数 (率) : 2,079 (52.4%)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2015. 3	JGSS Research Series No. 12 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[15]』
2015. 4. 10	JGSS データ作成研究会 (1)	大阪商業大学
2015. 4. 27	JGSS データ作成研究会 (2)	大阪商業大学
2015. 5. 12	JGSS データ作成研究会 (3)	大阪商業大学



2015. 5. 15	JGSS データ公開研究会 (1)	大阪商業大学
2015. 6. 18	JGSS データ公開研究会 (2)	大阪商業大学
2015. 6. 19	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学
2015. 6. 23	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
2015. 7. 3	JGSS データ作成研究会 (4)	大阪商業大学
2015. 7. 15	ESRA (European Survey Research Association) で報告	アイスランド大学 (アイスランド)
2015. 7. 24	JGSS データ公開研究会 (3)	大阪商業大学
2015. 8. 5	JGSS データ作成研究会 (5)	大阪商業大学
2015. 8. 7	JGSS データ作成研究会 (6)	大阪商業大学
2015. 8. 22	国際社会学会 RC06 セミナーで報告	ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン (アイルランド)
2015. 9. 1	JGSS データ作成研究会 (7)	大阪商業大学
2015. 9. 3	JGSS データ作成研究会 (8)	大阪商業大学
2015. 9. 6	日本家族社会学会で報告	追手門学院大学
2015. 9. 17	日本音響学会で報告	会津大学
2015. 9. 19	日本社会学会で報告	早稲田大学
2015. 9. 24-25	EASS Symposium 2015 EASS General Meeting	中央研究院(台湾)
2015. 10. 15	JGSS データ公開研究会 (4)	大阪商業大学
2015. 10. 31	ISESEA-5 (The 5th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia) で報告	東北大学
2015. 12. 8	JGSS データ公開研究会 (5)	大阪商業大学
2015. 12. 11	JGSS-2016 調査設計研究会(1)	大阪商業大学
2015. 12. 15	JGSS-2016 調査設計研究会(2)	大阪商業大学
2015. 12. 17	JGSS-2016 調査設計研究会(3)	大阪商業大学
2015. 12	JGSS 公募論文 2015 募集	
2016. 1. 8	JGSS データ作成研究会 (9)	大阪商業大学
2016. 1. 19	JGSS-2016 調査設計研究会(4)	大阪商業大学
2016. 1. 21	JGSS-2016 調査設計研究会(5)	大阪商業大学
2016. 1. 22	JGSS-2016 調査設計研究会(6)	大阪商業大学
2016. 1. 29	JGSS データ作成研究会 (10)	大阪商業大学
2016. 2. 4	JGSS データ作成研究会 (11)	大阪商業大学
2016. 2. 11	第1回運営委員会 JGSS 研究発表会 2015	大阪商業大学
2016. 2	JGSS-2016 (EASS 2014 "Work Life" モジュールを含む) 実施の調査協力	調査企画：京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座 調査地域：全国 (JGSS-2015 の 300 地点から、層化表に従い 140 地点を抽出し、その隣接地域) 調査対象：25～49 歳の男女個人 2,100 人 抽出方法：層化無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問・EASS 2014 "Work Life" モジュール (TSCS-2015 と CGSS-2015 と共通するモジュール) ; ISSP 2015 Work Orientation モジュールの一部・時事設問; JGSS-2015 とほぼ同一の調査票 (学歴設問の一部の順番変更)
2016. 2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2016. 2. 12	EASS 2012 統合データ公開	ICPSR
2016. 3	JGSS Research Series No. 13	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[16]』 JGSS 研究センターウェブサイト (2016 年 5 月刊行)
	JGSS-2015 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2015』JGSS 研究センターウェブサイト (2016 年 5 月刊行)
2016. 4. 1	JGSS データ作成研究会(1)	大阪商業大学
2016. 4. 8	JGSS データ作成研究会(2)	大阪商業大学
2016. 4. 12-14	EASS General Meeting	北京
2016. 5. 6	JGSS データ公開研究会(1)	大阪商業大学
2016. 5. 10	JGSS データ公開研究会(2)	大阪商業大学

2016. 5. 13	JGSS データ公開研究会 (3)	大阪商業大学
2016. 5. 26	文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(日本版総合的社会調査共同研究拠点)機能強化支援」に採択	
2016. 5. 27	JGSS データ作成研究会 (3)	大阪商業大学
2016. 6. 1	JGSS データ作成研究会 (4)	大阪商業大学
2016. 6. 3	JGSS データ作成研究会 (5)	大阪商業大学
2016. 6. 7	JGSS データ作成研究会 (6)	大阪商業大学
2016. 6. 24	JGSS データ作成研究会 (7)	大阪商業大学
2016. 7	国際社会学会フォーラム 2016 で報告	ウィーン
2016. 8. 1	JGSS データ作成研究会 (8)	大阪商業大学
2016. 8. 10	JGSS-2012 データ (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2016. 9. 11	日本家族社会学会大会で EASS のセッションを組み報告	国際セッション (2) Changes and Current Issues on Families in East Asia: Toward the East Asian Social Survey 2016 早稲田大学
2016. 10	JGSS-2012 データの公開	GESIS
2016. 10. 11	JGSS-2013LCS の一般公開開始	JGSS
2016. 10. 12	JGSS-2012 データの公開	SSJDA
2016. 10. 21	JGSS-2012 データの公開	ICPSR
2016. 11. 10-11	EASS 国際シンポジウム 2016 EASS Drafting Group Meeting	韓国成均館大学 (ソウル)
2017. 1	JGSS-2017 の実施	調査地域: 全国 (101 地点) 調査対象: 20~89 歳の男女個人 1,500 人 抽出方法: 層化 2 段無作為抽出法 調査方法: 面接法と留置法を併用 調査内容: 留置票: 基本設問とモジュール (公募設問を含む) ; KGSS-2016、TSCS-2016、CGSS-2017 と共通する EASS「家族」モジュールを組み込む
2017. 1	JGSS 公募論文 2016 募集	
2017. 2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2017. 2. 19	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2016	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2017. 3	JGSS Research Series No. 14	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [17]』 JGSS 研究センターウェブサイト
2017. 3	JGSS-2016 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2016』 JGSS 研究センターウェブサイト
2017. 4. 3	JGSS データ作成研究会 (1)	大阪商業大学
2017. 4. 18	JGSS データ作成研究会 (2)	大阪商業大学
2017. 4. 25	JGSS-2017G/2018 調査設計研究会 (1)	大阪商業大学
2017. 4. 26	JGSS データ作成研究会 (3)	大阪商業大学
2017. 5. 24	JGSS データ作成研究会 (4)	大阪商業大学
2017. 6. 16-17	EASS General Meeting EASS Conference 2017	大阪商業大学